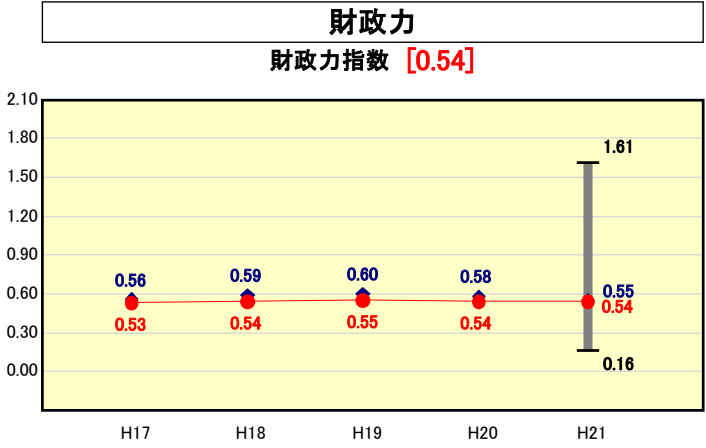


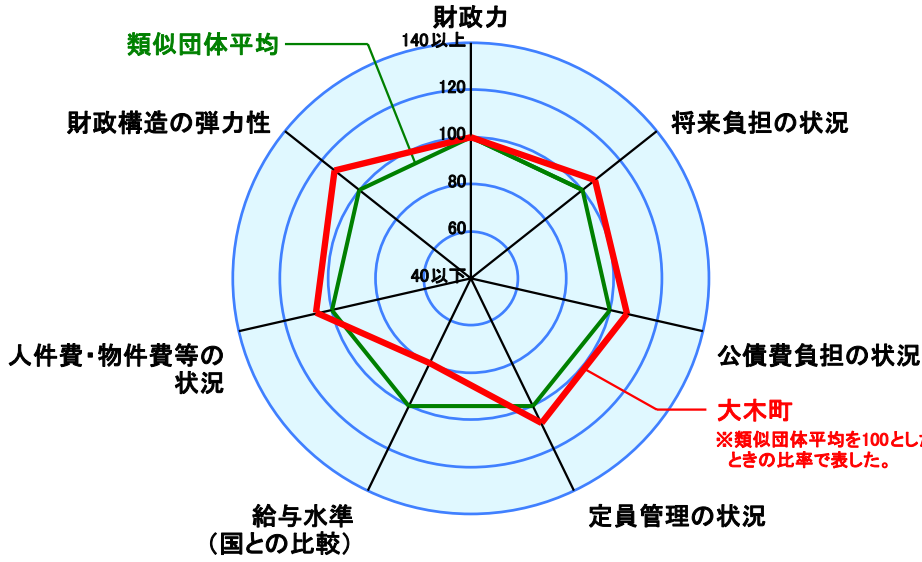
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



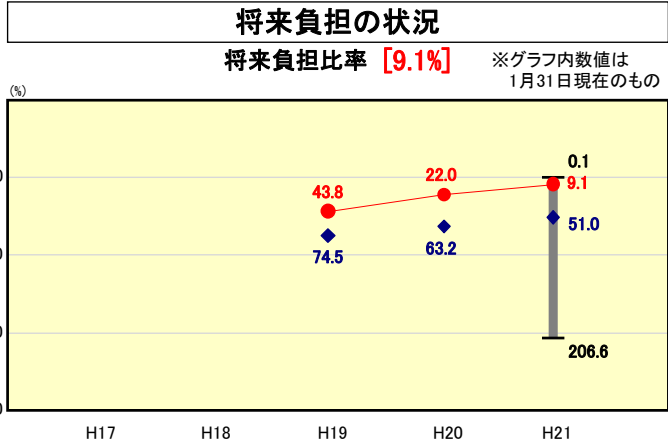
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 21/62  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

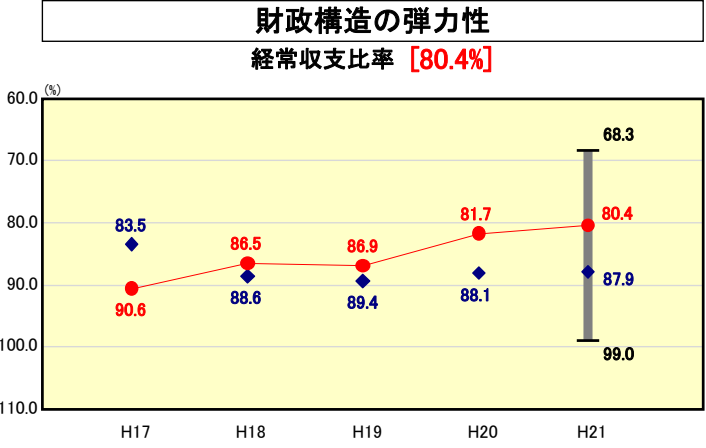
人口	14,557	人(H22.3.31現在)
面積	18.43	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,032,817	千円
歳入総額	5,479,004	千円
歳出総額	5,221,701	千円
実質収支	194,878	千円



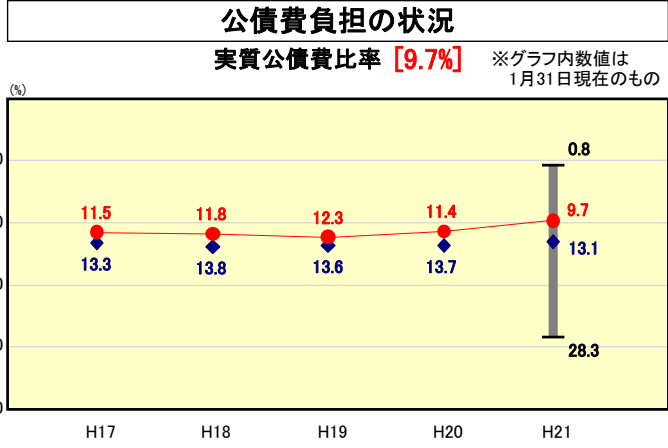
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



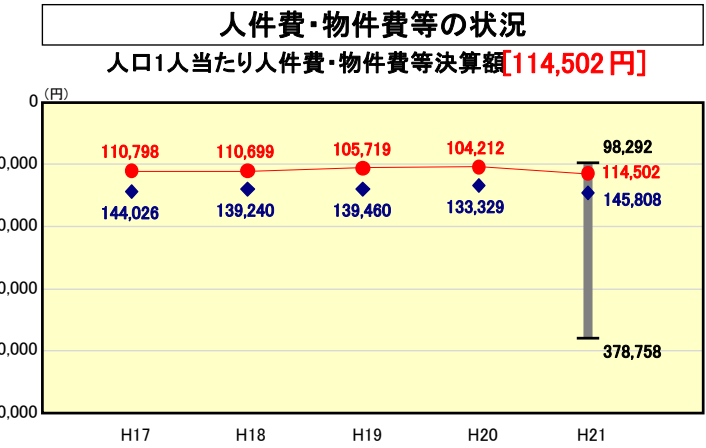
類似団体内順位 17/62  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



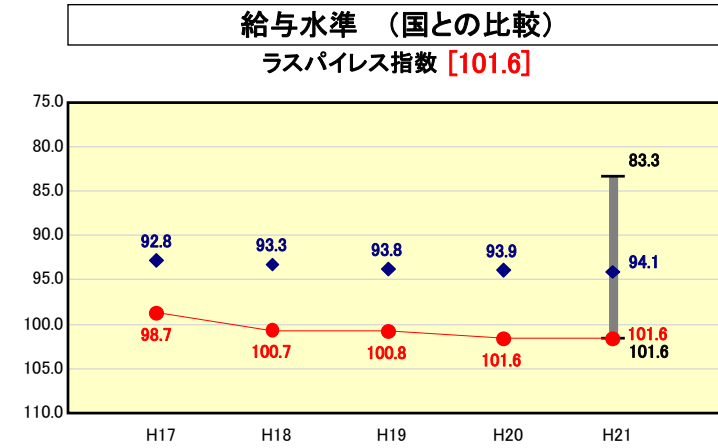
類似団体内順位 7/62  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



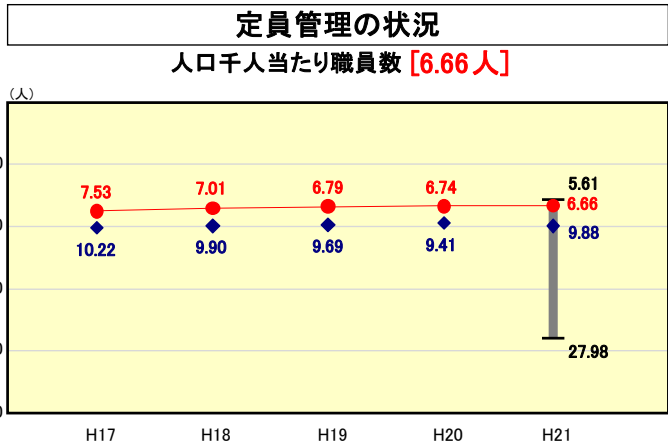
類似団体内順位 14/62  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 15/62  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 62/62  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 8/62  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
 県平均、類似団体平均を0.01下回るが、前年度と同じ0.54となっている。今後、扶助費等の需要額の増大、さらに、景気回復が見込めず歳入の減少等により指数の低下が予測される。平成18年度より税の徴収係を1名増員し、徴収体制の強化を図っており、今後はインターネット公売の実施や自動車差押の実施等により徴収率の向上に取り組み、税収増加等による歳入の確保に努める。

○経常収支比率  
 前年度より1.3ポイント減少し80.4%となり、21年度までの目標である85.0%以下を達成したが、今後もこの水準を維持するよう、人員費、物件費等の削減に努め、義務的経費の抑制を図る。

○人口1人当たり人員費・物件費等決算額  
 21年度は、図書・情報センターの新設に伴い備品の購入・司書賃金などの要因のため物件費が伸び、前年度より9.9%上がった。改革プランの取り組みにより、人員費は全国平均、類似団体平均と比較しても低く、また、前年度を下回っている。今後もより一層の削減に努める。

○ラスパイレズ指数  
 各種手当の見直しなどを実施しているが、全国平均や県平均、類似団体平均を上回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

○将来負担比率  
 全国平均や県平均、類似団体平均を下回っており、21年度は前年度より12.9%減少している。主な要因としては、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率  
 過去からの起債抑制策により全国平均や県平均、類似団体平均を下回っているが、起債については、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、適切な範囲での活用を努める。

○人口千人当たり職員数  
 全国平均、類似団体平均を下回るが、今後も退職者不補充により、23年度までに16年度比13名の削減を目標とする。